

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名 施設栽培促進事業補助金				担当 産業港湾部農林水産課					
事業概要		施設栽培（ハウス栽培）の施設の近代化、クリーン化を実施し、農業者の負担を軽減し安定的な農産物生産を図る。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		998	千円	0.05	人	287	千円	1,285	千円
R7予算		1,000	千円	0.05	人	287	千円	1,287	千円
目標		JAを通じ農業者に補助金を交付し、農業者の生活安定、経営を維持する。							
実績・効果		農業者の高齢化・担い手不足が進む中、作業負担の軽減化、気象状況、環境変化に対応ができる施設栽培の推進は、農業者の意欲向上も図られ、本市の農業振興の推進に大きくつながる。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				近年の気候変動により露地栽培が不安定になってきており、安定した生産を確保するためには施設栽培の導入、整備が必要となっているため。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				気象の影響を受けにくく、省力化、衛生管理が容易で農業者の負担軽減につながり、安定的な生産の向上に直結しているため妥当である。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				ハウス環境の安定化により、品質の均一化、生産量の安定化につながるため有効である。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				施設栽培の導入により、気象の影響を受けにくい生産が可能となり、品質の均一化、生産量の安定化につながり、効率よく農業に従事できる。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】									
小規模、中堅農家が多い本市の状況から、経営の安定、生産性の向上、地域の活性化のためにも支援の継続は必要である。									

事業名 農業経営改善事業補助金				担当 産業港湾部農林水産課					
事業概要		施設栽培（ハウス栽培）での土壌改良、受粉作業などを実施し、安定的な農産物生産を図る。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		901	千円	0.05	人	287	千円	1,188	千円
R7予算		1,050	千円	0.05	人	287	千円	1,337	千円
目標		JAを通じ農業者に補助金を交付し、農業者の生活安定、経営を維持する。							
実績・効果		農業者の高齢化が進む中、土壌改良は農作業の中でも非常に重労働であり、夏季の作業は熱中症の危険性も高いことから、作業軽減、効率化により農業経営の安定を継続でき、本市の農業振興に大きくつながる。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				土壌改良や確実な受粉作業は、収量、品質の安定化に直結する基礎作業であり、実施しないと本市の農業の衰退にもつながるため必要性が非常に高い。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				対象が土壌改良や確実な受粉作業は、収量、品質の安定化に直結する基礎作業であるため妥当である。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				施設栽培では特に土壌の劣化が収量に直結するため、計画的な土壌改良は非常に有効である。また受粉作業を確実に行うことで、安定的な生産につながるため有効性が非常に高い。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				効率的な土壌改良や確実な受粉作業は、収量、品質が安定し農業経営の安定につながる。農業経営の安定は、離農や農地の荒廃を防ぐことにもつながり、本市の農業振興に大きくつながるため必要である。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】									
小規模、中堅農家が多く、高齢化が進む本市の状況から、労働力の軽減により、経営の安定、生産性の向上のためにも、支援の継続は必要である。									

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名 有害鳥獣駆除対策経費			担当 産業港湾部農林水産課						
事業概要 農作物の被害防止のため、有害鳥獣の駆除を行う。									
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		4,133	千円	1.2	人	6,887	千円	11,020	千円
R7予算		5,248	千円	1.2	人	6,887	千円	12,135	千円
目標 ヒグマやシカなどの有害鳥獣の駆除対策を実施することで、農作物への被害を防止する。									
実績・効果 有害鳥獣の捕獲実績は、クマ 7頭、シカ 292頭、タヌキ 90頭、アライグマ 85頭 など 計 677頭（鳥類34羽を含む）となっており、駆除実施による農作物被害の拡大を未然に防いでいる。									
点検・評価	点検項目		評価			評価の理由等			
	必要性		☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			有害鳥獣の出没件数は近年増加しており、農作物被害の防止及び市民の生活環境の安全確保の面からも必要性は高い。			
	妥当性		☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			市、警察、猟友会の連携により、鳥獣の目撃通報から調査や駆除対応まで、実施体制が確立されている。			
	有効性		☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			事業の実施により農作物被害の拡大防止や、市民生活の安全確保が可能となる。			
	効率性		☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			クマの駆除に関する道の補助金を活用し、一部ではあるが財源の確保が可能となっている。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						拡大			
【今後の方向性の説明】									
有害鳥獣の出没件数は近年増加しており、農作物被害のほか、他市町村では市街地における人身被害の発生なども報告されており、駆除対応の必要性は非常に高まっている。国、道においても有害鳥獣対策の重要性を認識しており、補助事業の新設などが実施されている。今後、農作物被害の拡大防止や、市民生活の安全確保のためにも、事業の拡大を検討する。									

事業名 一般農道維持補修費			担当 産業港湾部農林水産課						
事業概要		運搬による収穫物の損傷を防止するため、農道整備を実施する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	399	千円	0.025	人	143	千円	542	千円	
R7予算	448	千円	0.025	人	143	千円	591	千円	
目標		JAを通じ農業者に補助し、農業生産・経営の安定を維持する。							
実績・効果		本市の農業経営の大半は、小規模、多品目栽培農家であり、搬出道路の陥没等により、貴重な生産物がロスにならないよう、路盤改良（再生路盤材）を行い、経営の維持に寄与している。							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			農業者にとっては、安全でストレスのない作業環境、ひいては生産物の荷崩れによる食品ロス、品質保持のためにも道路維持補修の必要性は高い。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			補修については、再生路盤材を活用し、必要最小限の補修としている。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			補修が必要な箇所を放置し、大雨などにより補修範囲が増大しないよう、JAがヒアリングし、適宜対応している。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			コストが低い再生路盤材の活用、最小限の補修によって、事故防止、農作業効率の向上が図られている。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
生産物の搬出路となる農道は、舗装箇所がほぼ無く、大雨などの影響により陥没等が起こる可能性が高い。JAとの情報交換を密に、適宜農業者にヒアリングを行い、生産物の食品ロスが発生しないよう、今後も事業継続が必要である。									

令和 7 年度行政評価 《事業評価調書》

事業名	北海道農業担い手育成センター負担金				担当	産業港湾部農林水産課			
事業概要	市町村や関係機関と連携を図りながら、農業を始めたいと考える方の様々な相談に対応し、農村での研修や体験実習の紹介、必要な資金の貸付けなど総合的な支援を行う北海道農業担い手育成センター（公益財団法人北海道農業公社）に対する負担金を支出する。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	90	千円	0.025	人	143	千円	233	千円	
R7予算	90	千円	0.025	人	143	千円	233	千円	
目標	本市農業生産維持のため、担い手、新規就農者の確保を図る。								
実績・効果	令和5年度1名、令和6年度2名（1名は法人）の新規就農実績があった。 農業経営に係る総合的な相談が行える機関であり、農業振興に大きく寄与している。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			農業者の高齢化が進行し、農地維持や担い手不足が問題となっている中、北海道農業担い手育成センターでは道内外の就農希望者へ情報発信をしており、新規就農者を確保するうえでは必要不可欠である。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			北海道農業担い手育成センターは北海道、市町村、JAが連携して運営する公的性格の強い組織であり、本市が負担金を支払うのは妥当である。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			道内外の就農希望者に対し就農相談、農地の情報、研修制度、融資、補助制度の案内等を行っている団体であり、新規就農者を広域的に獲得できる可能性が非常に高く有効である。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			就農相談窓口の整備、広域的な人材募集、研修体系の構築等、独自で行うと大きなコストが発生するなかで負担金の支払いにより効率的に本市の農業振興に寄与している。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 北海道農業担い手育成センターは、本市が抱える高齢化、担い手不足の対応策、農業についての専門的な知見を有することから、負担金を支払い、活用を継続する。									

事業名			担当					
事業概要								
事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算		千円		人		千円	0	千円
R7予算		千円		人		千円	0	千円
目標								
実績・効果								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等			
	必要性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い						
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い						
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い						
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い						
評価の結果を踏まえた今後の方向性								
【今後の方向性の説明】								

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名 市民体験農園		担当 産業港湾部農林水産課	
事業概要		市民等が自ら農作物を育てる機会を提供する。「おたる自然の村」管理経費の一部として実施。	
	事業費(A)	概算人工	人件費換算(B)
R6決算	101 千円	0.0 人	0 千円
R7予算	101 千円	0.0 人	0 千円
目標		市が農園敷地を借り上げることで、市民等が農業体験できる機会を提供する	
実績・効果		利用区画数については次のとおり R4 159区画 R5 150区画 R6 143区画 農業未経験者が小面積の農地を利用して、農業体験できる機会を提供している。	
点検・評価	点検項目	評価	評価の理由等
	必要性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い	市民等が農業体験を通じて、農業への理解や関心を深める機会を提供している。
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い	個人で農地を確保することは困難なため、市が農地を借り上げ、区画化して提供することは、市民等の負担軽減に貢献している。
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い	農業体験を通じて農業に興味を持つ層が増え、将来的に新規就農者の増加につながる可能性がある。また、屋外活動を促すことで、市民の健康増進にも寄与している。
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い	同種の事業との重複がない。
評価の結果を踏まえた今後の方向性			継続
【今後の方向性の説明】			
市民が気軽に農業体験できる場を提供しており、今後も事業を継続していく。			

事業名 旧公設青果地方卸売市場維持管理経費（定温庫冷蔵設備更新事業）		担当 産業港湾部農林水産課	
事業概要		市内青果物の流通拠点としての機能を担う旧公設青果地方卸売市場の定温庫冷蔵設備を更新する。	
	事業費(A)	概算人工	人件費換算(B)
R6決算	3,472 千円	0.5 人	2,870 千円
R7予算	3,472 千円	0.5 人	2,870 千円
目標		市内青果物の流通拠点としての機能を担う旧公設青果地方卸売市場の定温庫冷蔵設備を更新することにより、その機能を維持する。	
実績・効果		令和元年度に従来のフロンガスを使用する設備から新冷媒の機種に変更し、環境への影響に配慮した現在の設備に更新した。この設備更新により、令和3年度に卸売市場としての機能の廃止後、現在まで市内青果物の流通拠点の機能を維持している。	
点検・評価	点検項目	評価	評価の理由等
	必要性	☐ 高い ☐ どちらかという高い ☒ どちらかという低い ☐ 低い	市内青果物の流通拠点としての必要性は高いものの、市が機能を維持する必要性については低下しており、見直しが必要。
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという高い ☒ どちらかという低い ☐ 低い	卸売市場としての機能を廃止した直後は市が機能の維持を担う妥当性は高かったが、現在の冷蔵設備は令和9年度中にリース期間が満了となることもあり、見直しが必要。
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い	青果物を市内及び後志管内へ流通しており、青果物の品質保持のため、冷蔵設備は生鮮食料品の保管に有効である。
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという高い ☒ どちらかという低い ☐ 低い	施設の使用料等については入居事業者負担を案分しているが、冷蔵設備のリース料については市の財源によるものであり、他に財源を確保することも難しいため、見直しが必要。
評価の結果を踏まえた今後の方向性			見直し
【今後の方向性の説明】			
卸売市場としての機能は令和3年度に廃止しており、定温庫冷蔵設備のリース期間も令和9年度中に満了を迎えるため、今後の市場施設全体の今後の方針について見直しが必要であり、当該施設を利用する民間事業者との協議が必要である。			

令和 7 年度行政評価《事業評価調書》

事業名 森林環境整備事業費				担当 産業港湾部農林水産課					
事業概要		森林環境譲与税の活用用途に沿った、未整備森林の整備、森林機能の普及啓発、木材の利用促進等に取り組み、森林資源の循環環境を促進し、温室ガスの低減や災害の未然防止などを図る。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		7,182	千円	0.5	人	2,300	千円	9,482	千円
R7予算		10,346	千円	0.5	人	2,300	千円	12,646	千円
目標		市域の未整備民有林の低減、公共施設での木材製品の活用促進、森林利用による森林機能の普及啓発							
実績・効果		森林整備では、意向調査 3 回、森林管理制度に基づく、未整備森林の再委託（経営管理配分計画：4 箇所約 2.9 ha）、木材利用促進で、自然のむらアスレチック遊具の更新、普及啓発で旭展望台周辺の市有林内施設（トイレ、看板、遊歩道階段など）更新を行っている。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				森林環境譲与税の目的を実施するための事業であるため、必要性は高い。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				森林環境譲与税活用用途の範囲により実施されるため、妥当性は高い。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				森林環境譲与税活用用途により、事業が行われるため、有効性は高い。			
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い				森林整備に関して、森林管理制度の手続きに縛られていて、地元の森林事業体が少ない本市では、作業が煩雑となっている。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】									
市内の民有林の未整備森林を低減させ、適正な森林整備を引き続き進めて行く。また、事業用途の項目が幅広いことから、今後は、全国的な用途事例を研究し、より有効な実施を進めていく。									

事業名 民有林等活性化推進事業費補助金				担当 産業港湾部農林水産課					
事業概要		民有林の適切な森林整備やその促進につながる取組を計画的に推進することにより、森林の多面的機能の維持増進と公益的機能の普及啓発を図る。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		547	千円	0.2	人	115	千円	662	千円
R7予算		3,994	千円	0.2	人	115	千円	4,109	千円
目標		民有林所有者の整備負担を低減し、森林整備意欲の高揚を促すことで、市域の適切な森林環境の整備、また森林保全の普及啓発を図る							
実績・効果		森林管理制度に基づき進められた、経営管理権実施計画で再委託された、森林の4箇所約2.9haで、森林調査の実績							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				森林の有する公益的機能は、地球温暖化防止のみならず、水源の涵養機能や災害防止機能等、市民に広く恩恵を与えるもで、適切な森林整備を進めるために、行政が支援する必要性は高い。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				市域では、小規模で管理条件の不利な未整備森林が多く、個人や事業者の負担軽減により、整備意欲の高揚を図る。			
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い				森林所有者の高齢化と後継者の世代交代により、積極的な森林整備が進まない状態であり、補助の活用は森林調査の1件となっている。			
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い				森林所有者の意向調査を基に、毎年の補助金を設定するが、事業者や森林所有者の整備時期は、一律ではないことから、活用してもらえない場合がある。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						拡大			
【今後の方向性の説明】									
森林整備の補助が、保育間伐中心の補助となっており、まだ経費的に不利な状況であることから、今後は、一定の収益を見込む搬出間伐に必要な、路網整備、作業機械のリース、土場借地など、必要経費を更に低減させる項目を増やしていき、活用を促す必要がある。									